

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 協和医科ホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.kyowaika.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 柴田 英治

TEL (054)345-8799

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	29,125	—	388	—	450	—	262	—
21年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	269.99	—
21年6月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	19,886	4,816	24.2	5,449.70
21年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 4,816百万円 21年6月期 一百万円

(注)当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,913	—	443	—	560	—	321	—	363.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 884,452株 21年6月期 一株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 589株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 883,869株 21年6月期第2四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産等にはゆるやかな回復の兆しがみられ、消費者意識も昨年初めの底打ちした状態から上昇しているものの、引き続き厳しい雇用状況や所得の不安に伴う個人消費の低迷、また設備投資の縮小等により、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

医療業界におきましては、医療保険の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安心・安全な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、様々な競争がより激化しており、医療機関のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供が求められております。そのため、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。また、平成22年4月に行われる医療材料の償還価格改定による影響等、粗利益率の確保に向けた対応が必要となります。

このような経営環境の下、当社グループは同業他社との資本提携等により、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制へ移行しました。続いて、平成21年10月1日に会社分割により、当社子会社である協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継し、重複した各社の管理機能を集約しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は29,125百万円、営業利益は388百万円、経常利益は450百万円、四半期純利益は262百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、急速な景気悪化の影響により高額備品の販売が一時大きく落ち込んでおりましたが、徐々に回復傾向にあり、増改築に伴う高額備品案件における情報収集及び営業努力の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、予想以上の販売を獲得するに至りました。また、医療機関での症例数増加に伴い消耗品の販売が引き続き好調に推移したこと等により、売上高は27,931百万円となりました。利益面では、引き続き医療機関からの価格引き下げ要求により利益が圧迫されておりますが、仕入先との価格交渉や高額備品案件の獲得により利益の確保が出来たため、売上総利益は2,956百万円となりました。

(2) その他の事業

その他の事業は、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスが、予定していた案件の遅延に伴い低調に推移したものの、介護福祉機器の販売及びレンタルでは、高規格救急車の販売が増加したことに加え、引き続き顧客拡大に向けての積極的な販売努力により一般顧客への介護機器のレンタルが順調に推移しました。また、医療機器の修理及びメンテナンスは、納入実績に基づく営業活動や感染対策提案を行い、医療機器の保守点検が順調に推移しました。以上のこと等により、その他の事業の売上高は1,193百万円、売上総利益は310百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,886百万円となりました。うち流動資産は16,283百万円、固定資産は3,602百万円であります。

流動資産の主な内容としましては、受取手形及び売掛金12,487百万円、商品及び製品2,610百万円であります。

固定資産の主な内容としましては、有形固定資産1,884百万円、無形固定資産490百万円、投資その他の資産1,227百万円であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は15,069百万円となりました。うち流動負債は14,752百万円、固定負債は317百万円であります。

流動負債の主な内容としましては、支払手形及び買掛金13,809百万円、短期借入金280百万円であります。

固定負債の主な内容としましては、退職給付引当金103百万円であります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,816百万円となりました。なお、自己資本比率は24.2%、1株当たり純資産額は5,449.70円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、580百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、692百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益450百万円、仕入債務の増加額2,564百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額3,389百万円、たな卸資産の増加額221百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、691百万円の支出となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出622百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは187百万円の収入となりました。

主な要因としましては、短期借入金の増加額280百万円の収入要因が、配当金の支払額88百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期第2四半期累計期間における連結業績につきましては、前連結会計において低調であった高額備品販売が徐々に回復傾向となり、堅調に推移したこと等により、平成21年8月13日に公表いたしました平成22年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想を平成22年2月3日付で変更いたしました。

また、通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間に発生する費用として計画しておりました、グループウェアシステムの構築費用及び保守料並びに支店移転関連費用等販売費及び一般管理費の一部が、第3四半期連結会計期間以降に発生する見込みであること、平成22年4月に予定されている医療材料の償還価格の改定及び流動的な医療機関の予算執行の状況に大きく依存していることから、平成21年8月13日に公表いたしました通期予想は変更しておりません。

なお、当社は平成21年10月20日に株式会社栗原医療器械店との間で株式譲渡契約書の締結を行っており、平成22年7月1日(予定)に全株式を取得しグループ化することにより、規模拡大・地域補完による医療機器卸売事業の強化、医療機器の共同購買による仕入機能の強化及び広域に亘る病院グループによる共同購入への対応、経営資源の集約化による経営の効率化及び基幹システム統合による開発コストの削減等の取り組みを推進し、更に企業価値を向上させ、業界ナンバーワン企業の実現に向けて努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	580,958
受取手形及び売掛金	12,487,088
商品及び製品	2,610,297
原材料及び貯蔵品	8,275
その他	601,031
貸倒引当金	△3,707
流動資産合計	16,283,943
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	334,227
土地	1,365,864
その他（純額）	184,460
有形固定資産合計	1,884,552
無形固定資産	490,989
投資その他の資産	
その他	1,264,274
貸倒引当金	△36,984
投資その他の資産合計	1,227,290
固定資産合計	3,602,832
資産合計	19,886,776

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,809,025
短期借入金	280,000
未払法人税等	151,560
その他	511,539
流動負債合計	14,752,124
固定負債	
退職給付引当金	103,190
その他	214,664
固定負債合計	317,855
負債合計	15,069,980
純資産の部	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	825,897
利益剰余金	2,868,530
自己株式	△2,088
株主資本合計	4,492,338
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	324,457
評価・換算差額等合計	324,457
純資産合計	4,816,796
負債純資産合計	19,886,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,125,142
売上原価	25,858,545
売上総利益	3,266,596
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,231,800
従業員賞与	334,461
退職給付費用	59,755
法定福利費	200,240
減価償却費	124,920
賃借料	199,088
業務委託費	184,187
貸倒引当金繰入額	1,110
その他	542,350
販売費及び一般管理費合計	2,877,915
営業利益	388,680
営業外収益	
受取利息	1,730
受取配当金	2,295
仕入割引	58,385
その他	9,356
営業外収益合計	71,767
営業外費用	
支払利息	5,147
株式交付費	4,000
その他	750
営業外費用合計	9,897
経常利益	450,550
特別損失	
固定資産除却損	359
特別損失合計	359
税金等調整前四半期純利益	450,191
法人税、住民税及び事業税	187,557
法人税等調整額	124
法人税等合計	187,682
四半期純利益	262,508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	450,191
減価償却費	132,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,002
受取利息及び受取配当金	△4,025
支払利息	5,147
株式交付費	4,000
固定資産除却損	359
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,389,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△112,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,564,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,855
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	145
その他	△6,927
小計	△546,084
利息及び配当金の受取額	5,531
利息の支払額	△5,377
法人税等の支払額	△146,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△622,397
無形固定資産の取得による支出	△59,905
投資有価証券の取得による支出	△1,909
長期前払費用の取得による支出	△7,177
敷金及び保証金の差入による支出	△16,128
敷金及び保証金の回収による収入	15,683
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000
株式の発行による支出	△4,000
自己株式の取得による支出	△98
配当金の支払額	△88,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,196,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	580,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,931,875	1,193,266	29,125,142	—	29,125,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,931,875	1,193,266	29,125,142	—	29,125,142
営業利益	1,250,823	14,017	1,264,841	(876,160)	388,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。